

経営評価報告書〔総合評価シート(各法人共通)〕

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に大きく寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。監事及び評議員・理事の定数は前年度から変更はない。事務局職員は、専務理事が事務局長を兼任している。職員数は前年度に1名が退職したため1名減となっている。松江市と派遣職員2名の取り決めを行なっているが、現在では2名の人件費負担となっている。情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援 : コロナ禍の影響により、2021年度に県内で開催されたコンベンションは22件であった。多くの予定されていたコンベンションが前年に引き続き、中止またはオンライン開催に変更された。また、開催されたコンベンションのうち半数の11件がハイブリッド開催であった。 誘致活動についても目標の1,000件に届かず、781件に止まった。 ・会館管理運営 : コロナ禍の影響で催事の会館利用が少なく、キャンセルも多く発生したが、5月からワクチンの集団接種会場として利用されたことにより、稼働率は目標の30.0%を大きく上回る42.3%の実績となった。しかし利用件数は目標の1,600件を下回る1,502件であり、依然としてコロナ禍の影響が続いている。前年度から行っている備品等の消毒および感染対策ツールの貸出しに加え、有料の専用インターネット回線の提供を開始した。	—
財務内容	2021年度は9,865千円の収益が計上された。コロナワクチン集団接種会場として長期間展示場を利用されたことで、利用収益が増加したことが大きな要因である。	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
島根県立産業交流会館の稼働率向上	ウィズコロナを想定し引き続き感染症対策を講じながら 来館者や主催者が安全に利用できるよう努めていく。また、オンラインやハイブリッド開催に備え通信設備を整備することが急務である。
公益目的支出計画の変更の検討	長期に渡り公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要がある。コロナ収束後に施設利用が戻ってこないときには、公益目的支出計画の変更についての検討が必要となる。
島根県立産業交流館の長寿命化工事	利用施設やテナント入居の制限が何処までになるのか今後島根県との調整が急務となる。